

# ECO<sup>2</sup>の時代へ

## 地球温暖化対策とまち・住まいづくり



ECOLOGY × ECONOMY

【開催日】2008年6月13日(金)  
【会場】日経ホール 【主催】独立行政法人都市再生機構  
【後援】国土交通省、環境省 【協賛】財団法人都市再生共済会

地球温暖化の問題は今や焦眉の急であり、全世界が真剣に対策を講じています。温暖化対策(エコロジー)とまちや住まいづくりという経済活動(エコノミー)を連携させ、持続可能な社会を実現するにはどうしたらいいのかが、UR都市機構では、これから始まる「ECO<sup>2</sup>(エコロジー×エコノミー)」の時代を考えるフォーラムを開催しました。



UR都市機構  
小野 久 前理事長

UR都市機構が主催する、都市再生のあり方を考えるフォーラムも今年で4回目。今回のテーマは、温暖化対策に貢献するまち、住まいづくりです。

UR都市機構では、次の世代に持続可能な地球を引き継ぐことを事業活動を行ううえで重要な課題と捉え、「UR ecoプラン2008」という計画に基づいてエコ事業やCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。今回のフォーラムも、こうした考えを受けて開催したものです。

主催者を代表してUR都市機構の小野邦久前理事長から、「世界的な重要課題である温暖化問題に対して、まちや住まいづくりの分野でどのような取り組みができるのか、また、何をしなければいけないのか、今日のフォーラムがヒントになれば幸いです」とのあいさつがありました。

主催者のあいさつに続いて、東京大学の山本良一教授による、「脱・温暖化の都市づくり」をテーマとした基調講演が始まりました。



UR都市機構が手がけた環境に配慮した集合住宅のパネル展示



「地球環境を守る漫画家の会」による環境まんの展示



UR都市機構の環境との関わりや温暖化対策の取り組みを解説する展示

### 基調講演

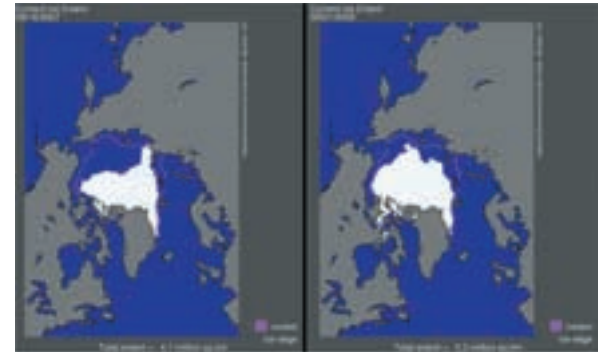
## 脱・温暖化の都市づくり

山本良一 東京大学生産技術研究所 教授

### 北極の水を守ることで温暖化問題の天王山

今、北極海の氷の面積に全世界の関心が集まっています。昨年夏のわずか1カ月間で、何と日本の面積の3倍にあたる120万km<sup>2</sup>が溶け、このままでは5年以内に北極海水が消滅してしまうという予測が発表されたからです。

北極海水が減ると、環境に対して深刻な影響があります。氷による太陽光線の反射がなくなるので温暖化が加速。すると北極海沿岸の永久凍土層が溶けて大量



北極海水の面積(年最小値)の比較。右は2005年で532万m<sup>2</sup>、左は2007年で413万m<sup>2</sup>。後者は1950年代の面積の50%しかない  
出所：米国立雪氷データセンターの資料

のメタンガスが放出される。これはすでに観測されている現象です。また、コンピュータシミュレーションでは、北米のロッキー山脈から西側は大干ばつになり、モンスーン気候のアジアにも大きな悪影響があると予測されています。

昨年11月以降、北極海水を守るかどうか温暖化問題という戦いの天王山で、そのためには地球の表面温度を0.3℃下げなければ」という声が国際環境NGOから上がっています。0.3℃下げるとは空気中のCO<sub>2</sub>濃度を320ppmにまで落とさなければなりません。現在の濃度が385ppmなので、排出量を抑えるところが空気中からCO<sub>2</sub>を抜かなければ危険を回避できないのです。

### URは先頭立ってエコ団地の推進を

皆さんお気づきだと思いますが、我が国が直面している問題は温暖化による異常気象だけではなく、温暖化は水不足や洪水、大干ばつなどをもち、食糧危機やエネルギー価格の高騰などにも直結するので、これらを同時に解決する必要があります。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を同時に達成しなければならぬのです。地球のシステムに限



一刻も早く低炭素社会を実現する重要性を訴える山本教授

界を超えて破局的な現象が起きるのが早い、あるいは我々が社会的な意思決定をして低炭素社会に移るのが早いか、2つの競争になっています。

そして今、世界は低炭素社会に向けて急激に動き出しました。これからはエコビジネス、エコイノベーション(技術改革)が重要なキーワードになるでしょう。昨年、ドイツが全世界の1500社の企業と250カ所の研究機関に対して行ったアンケート調査によれば、革新的な環境技術の市場規模はすでに1兆ユーロ(約156兆円)あり、2020年には2.2兆ユーロ(約343兆円)に成長するそうです。ヨーロッパでは建物のエネルギー効率を大幅に上げることが構想しており、ゼロエネルギー住宅を義務化する動きもあります。

UR都市機構は77万戸という膨大な戸数を抱える日本最大の大家と伺っていますので、まずは先頭立って一刻も早くエコ団地を推進しなければならぬと私は強く強く感じています。建築というのは資源エネルギーを大量に投入し、大量の廃棄物を出す巨大な産業。この産業を全力を挙げてグリーン化しない限り、大幅な温室効果ガスの削減は難しい。住宅のエコデザインと家電製品のエコデザインを組み合わせた相乗効果に加え、省エネなども進めていくと、現在の技術でさえ6割の削減が可能といわれています。2050年には、6割といわずゼロにするくらいの意気込みで取り組んでいただきたい。